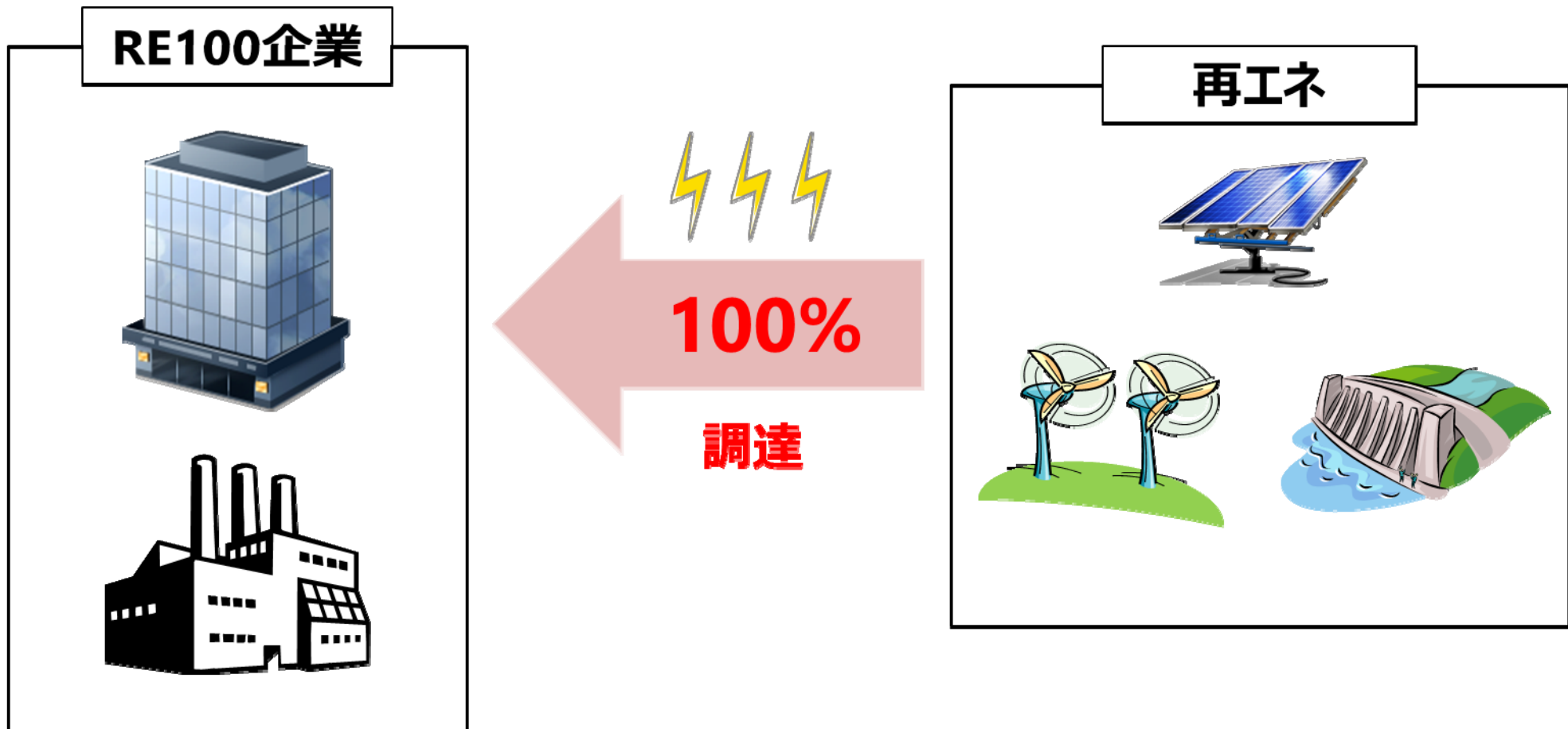


RE100とは？

- 2014年に結成した、**事業を100%再エネ電力で賄うこと**を目標とする企業連合



RE100の運営機関

- CDPとのパートナーシップの下、The Climate Groupが運営
- 日本窓口はJCLPが担当
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



RE100に取り組むメリット

- リスク回避・コスト削減・ESG投資の呼び込み・コネクションの拡大など、RE100には様々なメリットがある

リスク回避	温暖化やエネルギーコストの上昇等、“化石燃料による発電＝リスク”という認識が世界的に高まっている ➤ 再エネ電力への切替は化石燃料によるリスクを回避し、気候変動を防ぐ
コスト削減	企業が再エネ調達の実現性を発信することで、再エネの市場規模が拡大する ➤ 調達選択肢の増加や、価格低下につながることで、安価で安定した再エネ供給を受けられるようになる
ESG投資	再エネを取り入れた事業運営は対外的に評価される 再エネの導入比率はCDPの加点対象にもなる ➤ 投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
コネクション	再エネ100%調達をコミットすることは、世界的な対外アピールになる ➤ 世界中の企業と情報交換できる他、新たな供給側企業と出会えることも

■ RE100の要件の一部を下記に整理

対象企業	<ul style="list-style-type: none">• 年間消費電力量が100GWh以上である企業<ul style="list-style-type: none">➤ 特例として現在、日本企業は50GWh以上に緩和されている• 年間電力消費量が100GWh未満（日本企業では50GWh未満）の企業は、以下の特徴を1つ以上有している場合には、例外的に加盟できる可能性がある<ul style="list-style-type: none">✓ RE100事務局が重視している地域における主要な事業者であること✓ RE100事務局が重視している業種における主要な事業者であること✓ RE100事務局が重視している地域において政策提言に参加する意思があること✓ グローバルまたは国内で認知度・信頼度が高い✓ 主要な多国籍企業（フォーチュン1000又はそれに相当）✓ その他、RE100の目的に利する国際的・地域的な影響力を持つこと
参加費用	会員クラスをGold（年会費\$15,000：特典はイベント登壇機会など）、Standard（年会費\$5,000）から選択

■ RE100の要件の一部を下記に整理

認定要件	<ul style="list-style-type: none">• 目標年を宣言し、事業全体を通じた100%再エネ化にコミットする、もしくは既に100%再エネ化を達成していること。目標年の設定は以下の要件を満たさなければならない<ul style="list-style-type: none">✓ 遅くとも2050年までに、100%再エネ化を達成する✓ 2030年までに60%、2040年までに90%の中間目標を設定する➤ 特例として現在、日本企業においては中間目標の設定は「推奨」に緩和されている。その代わりに、日本企業には「『日本の再エネ普及目標の向上』と『企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備』に関する、政策関与と公的な要請を積極的に行うこと」が求められる• GHGプロトコルで定義される、すべての電力に関連するスコープ2及び発電に係るスコープ1を再エネ化すること
進捗報告	進捗報告は毎年、所定フォーマットにて行う。 (なお、CDP質問書の所定欄回答で代替可)

■ RE100の再エネ電力調達手法としては以下の8手法に分類

■ 定義

再エネ電力

太陽光（熱）、風力、水力、バイオマス（バイオガスも含む）、地熱

■ 調達手法

自家発電

1. 企業が保有する発電設備による発電

購入電力

2. 企業の敷地内に設置した他社が保有する設備からの電力購入

3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入

4. 企業の敷地外に設置した発電設備から系統を経由して直接調達

5. 電力小売との契約（再エネ由来電力メニュー）

6. 再エネ電力証書の購入※

7. 電力供給者が供給量と同量の再エネ電力証書※を購入している系統からの調達

8. 再エネ由来電力の割合が高い系統からの調達

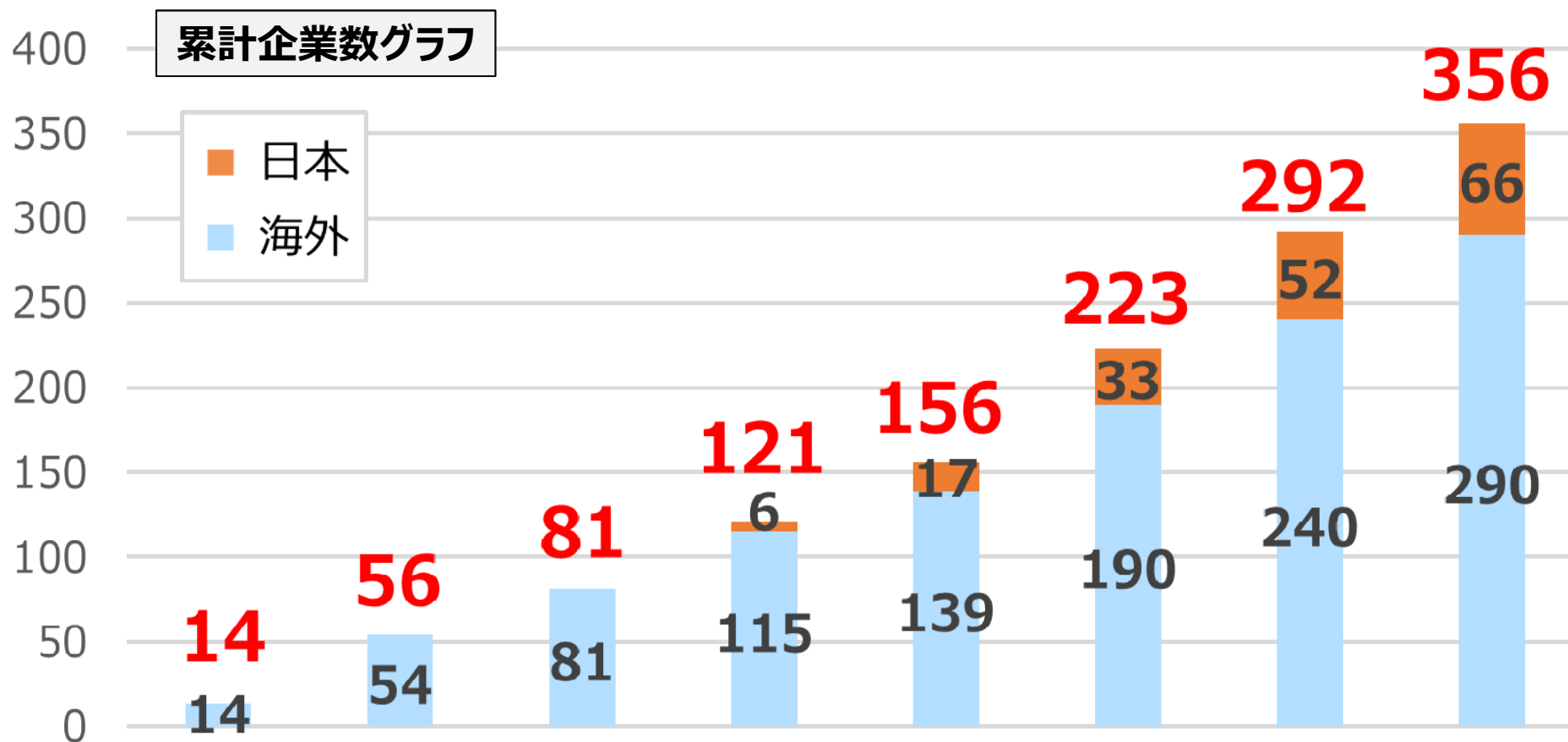
※購入することで再エネを利用したとみなすことができる、電力と切り離された証書の利用。
ただし、購買者と同じ電力市場内の再エネ電力発電設備による証書であることが必要。

RE100に参加する企業は世界全体で年々増加

2022年9月1日現在



- 2014年度から毎年拡大し、2021年度に世界全体で356社まで増加
- 2017年度の日本企業初参加年から4年で約10倍増の66社まで増加



~2015.3~2016.3~2017.3~2018.3~2019.3~2020.3~2021.3~2022.3

※2022年9月1日までに参加企業378社（うち日本72社）まで拡大。

- 参加企業は世界で378社（うち日本企業72社）
- 世界的には金融が、日本では建設業、電気機器、小売業が多い

RE100に参加している日本企業72社の一覧

※業種内五十音順

- 建設業：旭化成ホームズ／安藤・間／インフロニア・ホールディングス／熊谷組／住友林業／積水ハウス／大東建託／大和ハウス工業／東急建設／戸田建設／西松建設／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／キリンホールディングス／日清食品ホールディングス／明治ホールディングス
- 化学：花王／資生堂／積水化学工業
- 医薬品：イーザイ／大塚ホールディングス／小野薬品工業／第一三共
- ガラス・土石製品：TOTO
- 非鉄金属：フジクラ
- 金属製品：ノーリツ
- 電気機器：アドバンテスト／カシオ計算機／コニカミノルタ／セイコーエプソン／ソニー／ダイヤモンドエレクトリックホールディングス／ニコン／日本電気／パナソニック／富士通／富士フイルムホールディングス／村田製作所／リコー／ローム
- 精密機器：島津製作所
- その他製品：アシックス／オカムラ
- 陸運業：東急
- 情報・通信業：Zホールディングス／BIPROGYグループ／野村総合研究所
- 小売業：アスクル／イオン／コープさっぽろ／J.フロント リテイリング／セブン&アイ・ホールディングス／高島屋／丸井グループ／ワタミ
- 銀行業：城南信用金庫
- 金融・保険業：第一生命保険／T&Dホールディングス
- その他金融業：アセットマネジメントOne／芙蓉総合リース
- 不動産業：いちご／ジャパンリアルエステイト投資法人／東急不動産／野村不動産ホールディングス／ヒューリック／東京建物／三井不動産／三菱地所
- サービス業：エンビプロ・ホールディングス／セコム／楽天